8　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い
　上記7⑴①の認定（上記7⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記5及び6により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記7⑴①の認定を受けていない構成員が上記7⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。
9　資格審査結果の通知
　「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。
10　資格の有効期間
　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
11　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「長崎34号新日見トンネル（下り線）新設工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

　平成29年度において日本たばこ産業株式会社の競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
　平成29年5月16日
　日本たばこ産業株式会社
　調達担当責任者　見浪　直博
◎調達機関番号　108　◎所在地番号　13
1　調達する物品の種類（契約の種類）
　被服類（物品の購入）
2　申請の時期　平成29年5月16日から平成29年6月15日までとする。なお、申請者が他の時期に申請を希望する場合は、この限りではない。
3　申請の方法
⑴　日本たばこ産業株式会社所定の申請書を使用すること。
⑵　申請書及び申請書記入要領の配付並びに提出場所
　〒105―0021 東京都港区東新橋2丁目14番1号　ＮＢＦコモディオ汐留６Ｆ　電話03―6830―1830
⑶　申請書等の作成に用いる言語
①　原則として、日本語で作成すること。なお、外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
②　添付書類のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。
4　競争に参加することができない者
⑴　成年被後見人もしくは被保佐人もしくは被補助人または破産の宣告を受けた者で復権を得ていない者
⑵　次の各号の一に該当する者であって、その事実のあった日から2年を経過していない者
①　契約有資格者の調査にあたり、虚偽の申告をした者
②　契約にあたり談合を行い、弊社に不利益を及ぼした者
③　契約の履行につき、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質、数量に関し不正行為を行い、弊社に不利益を及ぼした者
④　次のイからニの事由により、契約を解除された者
イ　正当な理由なくして契約期間内に履行を完了しなかった場合または履行完了の見込みのない場合
ロ　契約の履行につき不正行為が存在し、弊社に著しく不利益を及ぼした場合
ハ　契約の履行に関し、故意に弊社の社員の指揮監督に従わなかった場合
ニ　法令または契約の条項に基づく弊社の正当な権限の行使を妨害し、または虚偽の行為により弊社に不利益を及ぼすと認められた場合
⑶　その他契約責任者において競争に加わらせることが著しく不適当と認められる者
5　競争参加者の資格審査　競争に参加しようとする者の経営規模、経営状況等について弊社で定めた「契約参加資格審査事務取扱要領」により、資格審査を行うものとする。
6　資格審査結果の通知　申請者には、資格審査の結果を文書で通知する。
7　資格の有効期間　競争参加資格の有効期間　平成29年8月1日から平成31年7月31日
8　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先　上記3の申請書及び申請書記入要領の配付並びに提出場所に同じ。

招　　請

資料提供招請に関する公表

　次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
　平成29年5月16日
　国立大学法人山形大学
　小白川キャンパス長　玉手　英利
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06
○第1号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　導入計画物品及び数量　山形大学通信・情報ネットワークシステム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期
　平成30年度7月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
　本学の現行の情報通信ネットワークシステム（YUnet）は平成22年度に構築され、学内の教育研究活動に広く供されている。しかしながら機器の老朽化が進み、今後も安全で安定なネットワーク接続を維持していくためには、YUnetを構成する機器の更新が必要である。
　導入を計画しているネットワークシステムは、基幹スイッチ、支線スイッチ、エッジスイッチ、各種ルータ、ネットワーク管理・監視システム、各種セキュリティ装置から構成される。本学は、小白川、飯田、米沢、鶴岡の4キャンパスを有しているので、これらのキャンパス間接続を考慮すること。
　システム全体は安定かつ省力化した管理・運用が可能であること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記1⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成29年6月16日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒990―8560 山形市小白川町1―4―12　山形大学小白川キャンパス事務部総務課学術情報支援室　長谷川毅人　電話023―628―4209
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成29年5月16日から平成29年6月16日まで。
⑵　交付場所　上記2⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成29年5月26日14時00分
⑵　開催場所　山形大学基盤教育1号館1階会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Yamagata University Information Network System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement : Yamagata University Information Network System (YUnet) has provided the network connection services for the educational and research activities since FY 2010. The aging network devices of the system should be replaced to keep the security and stability of the network services.
　The network system to be procured should be composed of core network switches, faculty area network switches, edge switches, routing devices, network management and monitoring systems, and equipments for network security. Since Yamagata University has 4 campuses at Kojirakawa area, Iida area, Yonezawa area and Tsuruoka area, these campuses should be connected each other via YUnet and SINET5.
　The whole system must be highly reliable and work-saving, and can be operated easily.